

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 日医会員数、17万5000人突破

— 会見で松本会長 —

松本吉郎会長は9月6日の会見で、日医の会員数が8月末時点で17万5000人を突破したと説明した。昨年12月1日から1000人余り増えた。

松本会長は昨年の会長就任以降、日医の組織強化を最重要課題の一つに掲げた。会見では、会費減免期間を延長したほか、日医役員が全国の医師会、大学、臨床研修指定病院を直接訪問し、入会促進を訴えてきたと強調。6月には常任理事4人を増員し、地域医師会への支援を充実させる中で、さらに組織強化を進める考えを示した。

【メディファクス】

■ 過労自殺の医師を哀悼、重く受け止める

— 松本会長 —

神戸市の甲南医療センターに勤務していた男性医師が昨年5月に過労自殺した問題で、松本吉郎会長は9月6日の会見で「大変重く受け止めている」と述べ、医師や遺族に哀悼

の意を示した。

原因については、「さまざまなことが考えられると思うが、若手医師、勤務医の就労環境が背景にあったことは紛れもない事実」との認識を示した。

日医としては、「今後も医療の質・安全を保ちつつ、働き方改革の趣旨・目的に向けた取り組みを強力に推し進め、このような不幸が起こらぬよう最優先で取り組みたい」とした。

【メディファクス】

■ インボイス制度、事業受託時に注意を

— 医師会に呼びかけ —

10月から始まる消費税のインボイス制度に向け、松本吉郎会長は9月6日の会見で、医師会が健診などの事業を自治体や保険者から受託する場合の取り扱いについて説明した。

特に医師会による「直接受託」で、実施する医療機関が免税事業者やインボイス未登録の事業者の場合には、「対価の引き下げなどを協議する場合、独占禁止法などに注意が必要」と呼びかけた。

医師会による直接受託の場合、自治体などが医師会に支払う委託料は「課税売上」、医師会が医療機関に支払う金額は「課税仕入」となる。医療機関が免税事業所などの場合、原則、仕入額控除ができないため、医師会がインボイス登録を要請したり、対価見直しで協議したりする可能性がある。

松本会長は、インボイス登録の要請や、対価見直しを行う際に、一方的に取引の打ち切りなどを通告することは、独禁法上問題とな

る恐れがあると説明。「当初の3年間は8割控除、次の3年間は5割控除できるなどの経過措置があるため、これを活用するなど、丁寧に協議し、合意を得ることが必要」と述べた。【メディファクス】

■ 「緊縮財政派」に働きかけを

— 改定財源の確保へ・松本会長 —

松本吉郎会長は9月2日、福島市内で講演し、2024年度トリプル改定の財源確保に向けて、「緊縮財政を訴える国会議員に対して、理解を進めることが重要。今後3カ月が勝負になる」と述べた。

全国有床診療所連絡協議会総会福島大会に登壇した。松本会長は「住民に身近な有床診療所を、さらに維持・発展させる必要がある。有床診療所の個別の評価を上げるためには、全体としての財源を確保しなければ実現できない」と説明。トリプル改定の改定率が最重要課題だとした。

物価の高騰が続いている上、政府が賃上げを求めている現状を指摘。「われわれは賃金を上げられない状況にある。そのことを国会議員に対して、声を大にして言わなければならない」と強調した。日医、病院団体など、医療関係団体が一丸となって訴えていく必要があるとした。

今後、検討が進む「かかりつけ医機能報告」にも言及。「かかりつけ医機能はさまざまあるが、まずは慎重に進めることが重要」とし、まずは高齢者への対応を中心に報告する制度にすることが妥当だとの認識を示した。

【メディファクス】

■ コロナ確保病床、「突然ゼロだと混乱」

— 釜菴常任理事 —

釜菴敏常任理事は9月6日の会見で、新型コロナウイルスの確保病床について、「10月以降、突然ゼロになると、大変大きな混乱につながりかねない」と懸念を示した。「今後、コロナの感染拡大が見られた場合にも、しっかり機能して入院対応できるかは重要な課題」だと訴えた。

直近のコロナ入院患者は全国で約2万5000人いるが、うち約半数が確保病床、残りの半数が確保病床以外に入院していると説明。「こうした現状を踏まえた対応が必要」だとし、国と都道府県の間で調整し、円滑な移行を進めるべきだとした。【メディファクス】

■ 診療所は非課税、病院は軽減税率に

— 消費税、日医が要望 —

日本医師会は9月6日、医療に関する2024年度の税制要望を公表した。社会保険診療などに関する消費税制度の見直しについては、「診療所は非課税のまま診療報酬上の補填を継続しつつ、病院は軽減税率による課税取引に改めること」を求めた。

税制要望は先月22日、厚生労働省に提出した。

●有床診、「軽減税率への対応困難」

日医は23年度の税制要望では、消費税制度について、「小規模医療機関等は非課税のまま診療報酬による補填を継続し、一定規模以上の医療機関は軽減税率による課税取引」とするよう主張していた。

規模に基づく線引きから、診療所と病院の

区分に見直したことになる。宮川政昭常任理事は会見で、「有床診療所の取り扱いが課題だった」と説明。全国有床診療所連絡協議会と協議した結果、「有床診は小規模施設が多く、軽減税率への対応が困難」との意見が多かったため、文言を見直したという。

税制要望は、この消費税制度の見直しをはじめ、10項目を柱に据えている。流行初期医療確保措置に関する収入に対する事業税非課税措置や、社会保険診療報酬の所得計算の特例措置（いわゆる四段階税制）の存続なども盛り込んでいる。【メディファクス】

■ 外国人患者向け、新サイト開設

— 日医、旅行客増加を受け —
日本医師会は今年から、ホームページ上に、「外国人患者向け医療ポータルサイト」を開設した (<https://www.med.or.jp/people/foreigner/>)。新型コロナの水際対策が緩和され、インバウンドが増えてきたことに伴う対応だ。黒瀬巖常任理事が9月6日の会見で説明した。

このサイトでは現在、▽英語▽中国語（簡体）▽中国語（繁体）▽やさしい日本語—の4言語を選択できる。言語を選ぶと、AMDA国際医療情報センターや政府観光局、出入国在留管理庁などが設けている外国人向け支援ページのリンクが表示される。

黒瀬常任理事は、日常診療の中でふいに外国人患者が訪れた場合や、日頃から診療している外国人患者が困っている際などに、サイトを活用してもらうことで「患者に対する支援の一助になるのではないかと考えている」とした。【メディファクス】

■ 「特設サイト」で災害対策を紹介

— 関東大震災から100年・日医 —
9月1日に関東大震災から100年の節目を迎えたことを受け、日本医師会は、特設サイトをホームページに開設した (<https://www.med.or.jp/people/kantou100/>)。神奈川県医師会や東京都医師会、日医が取り組んでいる災害対策を、動画で紹介している。細川秀一常任理事が9月6日の会見で説明した。

日医は7月、「関東大震災発災から100年～未来に生かされるべき教訓～」と題したシンポジウムを開催。その動画も特設サイトで閲覧できる。今月17、18日に横浜市内で開かれる「防災推進国民大会」でも、シンポジウムの一部を放映する予定だ。【メディファクス】

■ 「有事」の医師会活動を紹介

— 日医、10月のシンポで —
渡辺弘司常任理事は9月6日の会見で、「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」として、10月に開く第1回シンポジウムの詳細が固まったと発表した。第1弾は「有事の医師会活動～地域、住民を守る活動」をテーマに、大規模災害時の医師会活動や新型コロナ対応について、講演で紹介する。

10月11日午後2時から、日医会館で開催。オンラインでも配信する。後日、シンポジウムの要点をまとめたダイジェスト動画の制作も予定している。

プロジェクトは、国民に医師会活動を広く知ってもらうための取り組み。

【メディファクス】